

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
設定日	1998年3月23日
信託期間	無期限
運用方針	わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">株式（転換社債の転換等により取得した株券に限ります。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、9月の7日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第42期

決算日 2019年3月7日

VEGA

ベガ

エス・ビー・日本債券ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本債券ファンド（愛称：ベガ）」は、去る2019年3月7日に第42期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となる予定です。

ホームページアドレス

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE日本国債 インデックス		新株予約債 (転換社債) 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
第38期(2017年3月7日)	円 9,331	円 40	% △1.9	ポイント 357.40	% △2.2	% —	% 97.5	% —	百万円 10,789
第39期(2017年9月7日)	9,383	40	1.0	360.04	0.7	—	88.1	8.2	9,228
第40期(2018年3月7日)	9,380	40	0.4	361.43	0.4	—	93.7	—	8,777
第41期(2018年9月7日)	9,312	40	△0.3	359.51	△0.5	—	96.6	8.8	8,494
第42期(2019年3月7日)	9,442	40	1.8	366.58	2.0	—	94.4	—	8,262

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSE日本国債 インデックス		新株予約債 (転換社債) 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
(期首) 2018年9月7日	円 9,312	% —	ポイント 359.51	% —	% —	% 96.6	% 8.8
9月末	9,285	△0.3	358.23	△0.4	—	94.4	8.8
10月末	9,310	△0.0	358.85	△0.2	—	89.5	—
11月末	9,353	0.4	360.75	0.3	—	86.9	—
12月末	9,422	1.2	363.90	1.2	—	89.0	—
2019年1月末	9,465	1.6	365.98	1.8	—	93.3	9.4
2月末	9,491	1.9	366.93	2.1	—	92.1	—
(期末) 2019年3月7日	9,482	1.8	366.58	2.0	—	94.4	—

*騰落率は期首比です。

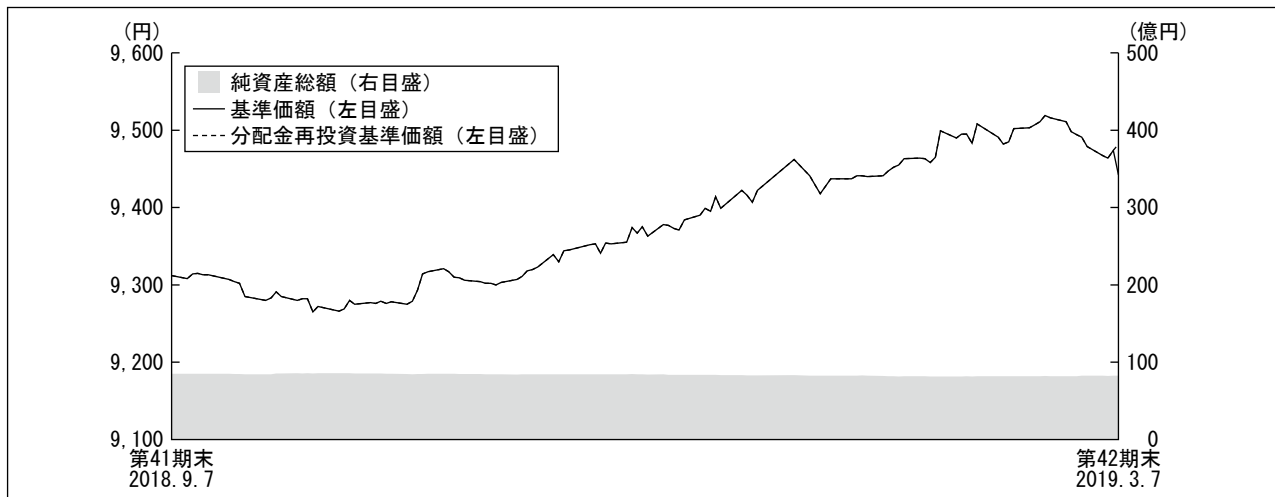
*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第42期首：9,312円

第42期末：9,442円（既払分配金 40円）

騰落率：+1.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

2018年10月中旬以降、長期金利が低下し、債券価格が上昇したことが要因となりました。また、利回り妙味のある地方債や事業債等を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したことも要因となりました。

（下落要因）

2019年2月後半以降、利益確定の動きから超長期国債利回りが小幅な上昇に転じ、債券価格が下落したことが要因となりました。

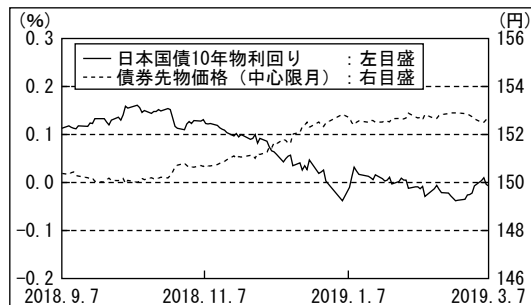
【投資環境】

期首の10年国債利回りは0.11%でした。2018年10月上旬にかけて、米国の追加利上げ観測や堅調な株価を背景に長期金利は上昇しました。10年国債利回りは、日本銀行がマイナス金利政策を導入した2016年1月以来となる0.155%まで上昇し、当期の最高値を記録しました。

しかし、10月中旬以降は、世界経済の先行き不透明感の高まりや、原油価格の急落および米中通商協議の難航等を嫌気して、株式市場がグローバルに急落し、主要国の長期金利は低下基調に転じました。2019年の年明け以降は、米国の利上げおよび資産圧縮の打ち止め観測の高まりから株式・社債市場が急速に持ち直すなか、国内では日本銀行の金融政策正常化の後ずれが意識され、超長期債主導で利回り低下が継続しました。結局、10年国債利回りは-0.01%で期末を迎えました。

当期のFTSE日本国債インデックスの騰落率は+2.0%となりました。

市況の推移



【ポートフォリオ】

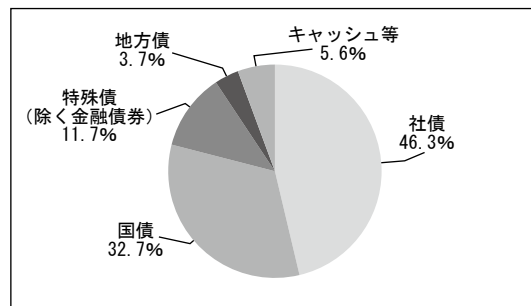
ポートフォリオについては、金利環境の変化に応じて国債の入れ替え売買を機動的に実施しました。社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。期末の現物債組入比率は94.4%でした。

債券種別構成は、国債、特殊債（地方債・RMBS（住宅ローン担保証券）等）、社債に分散投資しました。国債についてはプラスの利回りである超長期国債を中心に組み入れました。一般債については、高格付けで利回り妙味の高いRMBSのほか、地方債やA格以上の社債を中心に投資しました。

期末の保有債券構成比率は、国債32.7%、地方債3.7%、特殊債（除く金融債券）11.7%、社債46.3%としました。

種類別資産構成

(2019年3月7日現在)



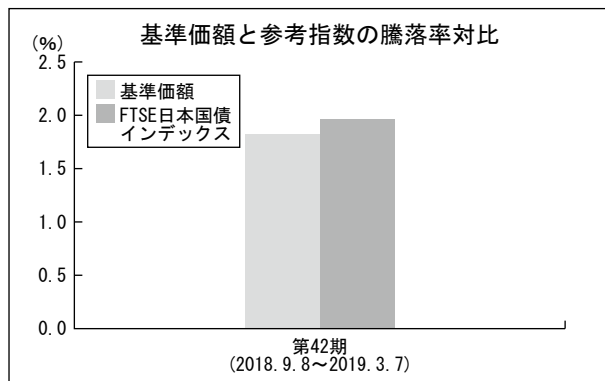
*純資産総額に対する評価額の割合

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり40円（税込み）とさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■ 分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項目	第42期	
	2018年9月8日 ～2019年3月7日	
当期分配金	(円)	40
(対基準価額比率)	(%)	0.42
当期の収益	(円)	40
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	602

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

日本銀行は、市場機能の低下への対応として、2018年7月に国債買い入れを弾力化しました。超低金利政策の長期化による弊害が広く認識されたこともあり、グローバルな景気拡大局面では、海外長期金利の上昇に連動し国内長期金利も緩やかに上昇すると思われました。しかし足元では、世界的な景気減速懸念を背景に、米・中・欧の金融当局のハト派化が顕著になっており、追加緩和手段に乏しい日本銀行は身動きが取れない状況です。当面、円高・株安を回避するため淡々と国債買い入れを継続し、長期金利の低下を容認すると見込まれます。

当ファンドは、保有国債の入れ替えや先物・オプション取引の活用により、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーション*を機動的に調整するほか、信用力の安定した地方債、事業債およびRMBSを一定程度組み入れることにより、国債市場の平均を上回る投資収益率を目指します。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年9月8日～2019年3月7日		
	金額	比率	
信託報酬	19円	0.198%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,388円です。
（投信会社）	（9）	（0.091）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（8）	（0.083）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（2）	（0.024）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	（0）	（0.002）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（0）	（0.004）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	19	0.205	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

エス・ビー・日本債券ファンド
愛称：「ベガ」

売買及び取引の状況

(2018年9月8日から2019年3月7日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 7,874,534	千円 8,175,242
	地方債証券	305,227	—
	特殊債証券	—	98,263 (18,827)
	社債証券	1,299,833	1,713,016 (20,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）
*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。
*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 債券先物取引	百万円 6,969	百万円 7,729	百万円 1,515	百万円 1,515

*金額は受渡し代金

■オプションの種類別取引状況

種類別	コール プット別	買建				売建			
		新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権被行使	義務消滅
国内 債券先物オプション取引	コール	百万円 0	百万円 0	百万円 —	百万円 —	百万円 3	百万円 —	百万円 1	百万円 1
	プット	4	—	—	4	0	—	—	0

*金額は受渡し代金

エス・ビー・日本債券ファンド
愛称：「ベガ」

主要な売買銘柄

(2018年9月8日から2019年3月7日まで)

■公社債

当			期		
買	付	金 額	売	付	金 額
銘	柄	千円	銘	柄	千円
166	20年国債	1,938,104	164	20年国債	1,855,309
164	20年国債	1,365,532	166	20年国債	1,852,955
60	30年国債	915,709	60	30年国債	936,640
352	10年国債	806,248	352	10年国債	808,632
58	30年国債	680,643	58	30年国債	783,727
59	30年国債	671,642	59	30年国債	767,567
61	30年国債	610,247	163	20年国債	400,521
11	40年国債	480,076	61	30年国債	308,499
167	20年国債	406,333	351	10年国債	299,348
1	大塚ホールディングス	200,000	9	40年国債	162,044

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2018年9月8日から2019年3月7日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2019年3月7日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当			期			末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率				
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満		
	千円	千円	%	%	%	%	%	%	
国 債 証 券	2,500,000 (100,000)	2,703,484 (104,824)	32.7 (1.3)	— (—)	32.7 (1.3)	— (—)	— (—)	— (—)	
地 方 債 証 券	300,000 (300,000)	304,612 (304,612)	3.7 (3.7)	— (—)	3.7 (3.7)	— (—)	— (—)	— (—)	
特 殊 債 証 券 (除 く 金 融 債 券)	914,667 (914,667)	963,003 (963,003)	11.7 (11.7)	— (—)	11.3 (11.3)	— (—)	— (—)	0.4 (0.4)	
普 通 社 債 券	3,808,000 (3,708,000)	3,825,247 (3,725,186)	46.3 (45.1)	— (—)	24.3 (24.3)	17.1 (15.9)	— (—)	4.8 (4.8)	
合 計	7,522,667 (5,022,667)	7,796,349 (5,097,628)	94.4 (61.7)	— (—)	72.0 (40.6)	17.1 (15.9)	— (—)	5.2 (5.2)	

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	当期末													
	格	付	利	率	額	面金額	評	価	額	償	還	年	月	日
(国債証券)														
21 物価連動国債	AAA		0.1000	%	100,000	千円	104,824	千円				2026/03/10		
149 20年国債	AAA		1.5000		400,000		475,360					2034/06/20		
24 30年国債	AAA		2.5000		200,000		273,532					2036/09/20		
164 20年国債	AAA		0.5000		300,000		305,574					2038/03/20		
166 20年国債	AAA		0.7000		100,000		105,245					2038/09/20		
167 20年国債	AAA		0.5000		400,000		405,472					2038/12/20		
58 30年国債	AAA		0.8000		200,000		210,150					2048/03/20		
61 30年国債	AAA		0.7000		300,000		306,417					2048/12/20		
11 40年国債	AAA		0.8000		500,000		516,910					2058/03/20		
小計	—		—		2,500,000		2,703,484					—		
(地方債証券)														
27-11 京都府公債	—		0.4690		100,000		102,693					2025/12/18		
751 東京都公債	A+		0.3700		100,000		102,053					2025/12/19		
407 大阪府公債	—		0.0900		100,000		99,865					2026/04/27		
小計	—		—		300,000		304,612					—		
(特殊債券（除く金融債券）)														
4 地方公営機構	AA+		1.5930		30,000		30,104					2019/05/28		
9 東京都住宅供給	AA		2.7500		100,000		123,881					2029/06/20		
S14 住宅機構RMBS	AAA		1.7000		17,072		17,495					2032/05/10		
42 地方公共団20	AA+		0.9990		200,000		216,540					2035/01/26		
11 住宅金融RMBS	AAA		0.9200		36,423		36,841					2038/06/10		
86 住宅機構RMBS	AAA		1.0000		60,727		63,398					2049/07/10		
112 住宅機構RMBS	AAA		0.3300		180,710		181,956					2051/09/10		
129 住宅機構RMBS	AAA		0.4600		96,109		97,435					2053/02/10		
131 住宅機構RMBS	AAA		0.4000		96,712		97,572					2053/04/10		
132 住宅機構RMBS	AAA		0.4000		96,914		97,776					2053/05/10		
小計	—		—		914,667		963,003					—		
(普通社債券)														
1 兼松	BBB+		0.4000		100,000		100,000					2019/03/08		
1 明治安田2014基	A+		0.5100		100,000		100,131					2019/08/07		
10オリエン트コーポレーション	A-		0.2200		100,000		99,900					2019/12/16		
29 リコーリース	AA-		0.0800		100,000		99,960					2021/01/22		
73 日立キャピタル	AA-		0.0100		100,000		99,820					2021/07/20		
495 関西電力	AA-		0.7460		8,000		8,132					2021/09/17		
6 オークマ	A		0.1500		100,000		100,122					2021/11/25		
30 リコーリース	AA-		0.1600		100,000		100,151					2022/01/21		
64 日立キャピタル	AA-		0.1300		100,000		100,120					2022/02/18		
9 荏原製作所	A		0.1800		100,000		100,148					2022/10/24		
514 中部電力	AA		0.1000		100,000		99,869					2022/10/25		
46 日本精工	A+		0.1400		100,000		99,981					2022/12/07		

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

銘柄	当 期				末	
	格 付	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(普通社債券)		%	千円	千円		
3 戸田建設	A-	0.2700	100,000	99,970	2022/12/14	
11 THK	A+	0.1400	100,000	100,082	2023/02/07	
18 三井住友F&L	AA-	0.1700	100,000	100,151	2023/05/29	
470 東北電力	AA-	1.5500	100,000	105,790	2023/06/23	
2 村田製作所	AA	0.1500	100,000	100,979	2024/01/24	
RABOBANK NEDERLAND	-	0.6000	100,000	100,061	2024/01/31	
74 アコム	A	0.5900	100,000	100,657	2024/02/28	
1 大塚ホールディングス	AA-	0.1200	200,000	200,199	2024/03/07	
10 プリヂストン	AA+	0.2000	100,000	100,396	2024/04/19	
32 丸井グループ	A-	0.3000	100,000	100,438	2024/05/24	
427 九州電力	AA-	1.0240	100,000	103,908	2024/05/24	
101 近鉄グループHD	BBB+	0.3700	100,000	100,750	2024/07/26	
345 北海道電力	A	0.2700	100,000	99,797	2024/09/25	
2 山陽特殊製鋼	A	0.3000	100,000	100,351	2024/12/06	
7 クラレ	AA	0.1900	100,000	99,981	2025/04/25	
16 東京電力パワー	A	0.5700	100,000	99,115	2025/09/12	
9 三菱UFJFG劣FR	A+	0.3500	100,000	100,160	2026/07/13	
7 三井住友トラ劣FR	A+	0.4200	100,000	100,060	2027/06/08	
3A日本生命劣後FR	-	1.1200	100,000	99,990	2051/04/27	
1 ドンキホーテHD 劣FR	A-	1.4900	100,000	100,489	2053/11/28	
1 楽天 劣後FR	BBB+	2.3500	100,000	100,648	2053/12/13	
1 大陽日酸劣後FR	A-	1.4100	100,000	100,576	2054/01/29	
1 三菱地所劣後FR	A	1.0200	100,000	100,299	2076/02/03	
5 三菱商事劣後FR	A	0.6900	200,000	201,514	2076/09/13	
1 サントリーHD劣後FR	A	0.6800	100,000	100,541	2078/04/25	
小 計	-	-	3,808,000	3,825,247	-	
合 計	-	-	7,522,667	7,796,349	-	

*格付は、原則、R&I、JCR、S&P、Moody's、Fitchの格付を採用。複数社の格付がある場合は、原則として高い方を採用。格付記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し掲載しています。

投資信託財産の構成

2019年3月7日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 7,796,349	% 91.3		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	739,414	8.7		
投 資 信 託 財 産 総 額	8,535,763	100.0		

エス・ビー・日本債券ファンド
愛称：「ベガ」

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,535,763,442円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	724,672,686
公 社 債(評価額)	7,796,349,111
未 収 利 息	12,879,010
前 払 費 用	1,862,635
(B) 負 債	273,240,620
未 払 金	203,912,000
未 払 収 益 分 配 金	35,003,550
未 払 解 約 金	17,424,088
未 払 信 託 報 酬	16,587,262
そ の 他 未 払 費 用	313,720
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,262,522,822
元 本	8,750,887,535
次 期 繰 越 損 益 金	△ 488,364,713
(D) 受 益 権 総 口 数	8,750,887,535口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	9,442円

*元本状況

期首元本額	9,122,306,120円
期中追加設定元本額	889,089,751円
期中一部解約元本額	1,260,508,336円

*元本の欠損 488,364,713円

損益の状況

自2018年9月8日
至2019年3月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	23,804,200円
受 取 利 息	24,104,639
支 払 利 子	△ 300,439
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	128,275,949
売 買 益	166,398,673
売 買 損	△ 38,122,724
(C) 先 物 取 引 等 損 益	6,480,133
取 引 益	13,087,473
取 引 損	△ 6,607,340
(D) 信 託 報 酬 等	△ 16,941,405
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	141,618,877
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 14,065,251
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 580,914,789
(配 当 等 相 当 額)	(434,891,519)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,015,806,308)
(H) 計 (E+F+G)	△ 453,361,163
(I) 収 益 分 配 金	△ 35,003,550
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△ 488,364,713
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 580,914,789
(配 当 等 相 当 額)	(434,891,519)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,015,806,308)
分 配 準 備 積 立 金	92,550,076

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	21,261,295円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	54,434,318
(C) 収 益 調 整 金	434,891,519
(D) 分 配 準 備 積 立 金	51,858,013
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	562,445,145
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(642.73)
収 益 分 配 金	35,003,550
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(40)

分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

40円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。（2018年12月8日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。